

第1回徳島県教育行政点検・評価委員会報告

1 開催日時 平成20年10月31日(金) 15:00~16:30

2 場所 県庁9階 教育委員室

3 出席者

【委員】5名中5名出席

粟飯原一平委員、桑原恵委員、坂田千代子委員、中村昌宏委員、美馬育子委員

【県】福家教育長、豊井教育次長、蔵本教育次長、石堂参事、小島参事、近藤参事ほか

4 教育委員会の点検・評価(案)について

委員からいただいた意見等の概要については次のとおりです。

(1) 全般的なご意見

○評価の仕方やまとめ方について、全体的な印象として「こういうことをやりました」などの自画自賛的评价が目立つ。反省点や苦勞した点、なかなか出来なかったという記載が少ない。評価というのはそういうところも踏まえて次につなげていかないと改善にならない。

○大学では、専門は異なるが皆で報告しあうFD(ファカルティ・ディベロップメント(教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組みの総称。教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催など。))委員会を設けて、各々が試行錯誤しながら実施したこと、苦勞した点など発表し、情報交換している。そこでの情報を基に、こういう工夫をすると自分もできるのでないかと参考になる場合もある。

○年度ごとにいくつかの項目でも情報交換し合う場を設けて関係の学校で集まってはどうか。中高一貫教育など、良い面と苦勞している面を報告し合って情報を共有し全体として改善につなげてほしい。そういう場を、できれば来年から試験的にでも実施し成果を盛り込んでまとめてもらえたらと思う。

○達成率の高低だけでなく、①時系列で順調に上がっているか、②他の四国3県等と比較してどうか、③目標に向かってどうかなどがある。数字にとらわれすぎるのでなく、幅広い観点から、本当に実態として児童生徒に力がついているかなどが認識できれば一層良い。

(2) 各事業ごとにいただいたご意見

【2番 「地域教育力再生コーディネータ養成講座受講者数」】

- 国民文化祭に関わったが、県下一円から多くの協力者がいた。国民文化祭も終了し、時間ができた人も多いはずなので、そういった地域の人材リストの活用を図るべきである。さらに、文化だけではなく、スポーツやICT、語学のようなプラスαの専門分野でも学びになっていくのでないか。
- 退職した人も自分から「私はこういうことができる」とエントリーできるシステムにしておくといよいのでないか。
- 私自身もこの事業の一つである「子どもの学びの場づくり講座」を受けた。私の周囲でも、退職後1年くらいすると何らかの活動をしたという人が多い。講座のことを知れば、まだ自分もできると参加してくるのでないか。

【5番 「教育・産業連携キャリアアップ実践校数」】

- 企業という立場からも、早くから働くのはこういうことと教えるのは非常に重要と考えている。現在は高卒・大卒のいずれも、新卒者の離職率がものすごく高い。こういう状況に鑑みると勤労観・職業観育成のためどういったことをしていくのかが問題。インターンシップにしても、企業に預けるといっただけでは十分でない。どうあるべきかは我々自身も検討し提案すべき課題と考えている。
- 7・5・3という言葉があるが、入社した新卒者が3年以内に、中学卒では7割、高校卒では5割、短期大卒では4割、4年制大学卒では3割が辞めるなど、ものすごく定着率が悪い。離職率が高い中で、インターンシップをした人は就職活動もうまくいき、定着率も良い。こうしたことからインターンシップは大切である。

【16番 「とくしま型」特別支援教育の推進】

- 特別な支援を必要とする子どもへの教育支援のため、ボランティアが活躍することは非常によい取り組みだと思う。特に教員を目指す大学生等には貴重な経験になるし、支援を受けるこども達にも良いのでさらに進めてほしい。

【20番 「学校版環境ISO」認証取得校数】

- 教科書で環境を教えるだけでなく、自分の通う学校が認証されれば、生徒にとって環境を身近に感じることができる。こういう意味からも非常によい教育の機会だ。

【21番 「栄養教諭の配置市町村数」】

- 「給食だより」や「保健だより」などは最近すごく良くなっている。例えば、暑い時期になってくると「水分補給に気を付けよう」とか冬には「風邪をひいたときの対処方法」など、イラスト入りで作っているのので何気なく子どもの目にとまるし、親への教育にもなっている。

【22番 「ICTを活用した授業実践の研修参加者数」】

○特にICTの分野では変化が大きいので、教員の指導だけでなく、学校外の専門講師を入れるなどして、もっと進めてほしい。

【30番 「学校安全ボランティア（スクールガード）活動の実施」】

○スクールガードとして仲間と共に「毎日、外へ出ようじゃないか。」と言って、取り組んでいる。振り返ると、私たちが子どもを守るのではなく、実際は自分達が生きがいを得られている。地域にはそういう人材がたくさんいると思うが、活動のきっかけがない。仲間に入ってください、こういう事例がある、という啓発をもっと行ってほしい。特に男性が少ない。

【基本方針4 「人権尊重社会をめざす教育の実現」】

○人権交流集会への参加者や人権教育指導員の派遣回数の実績等が示されているが、例えば、ビデオを作成して「感動」という視点で、県下一斉に同じ時間にそのビデオを観て感想文を書くとかすれば参加率100%になるし、同じ教材であればもっと効果も上がるだろう。そういう少し違った発想で取り組めば、いじめ問題の解消などにもつながるのでないか。

【36番 「中・高生による人権交流集会への参加者数」】

○大切なのは生徒が人権意識をもち、問題発言や行動がなくなること。3,000人は手段ということを見失ってはいけない。